

令和7年度 第1回南相馬市地域協議会合同会議 【質問・回答一覧】

№	ページ	委員からの質問	委員名	担当課	回答内容
1	予算概要 政策の柱1 (P8-9)、 特集2 (P21)	近年都市と地方の教育格差が叫ばれているが、南相馬市の三区間でも（就学前の児童について）教育格差が生じていないだろうか？ある若い子育て世代が教育のため中心部に移転するという声を聞いたので市の考えを伺いたい。 <追加聞き取り内容> 資料21ページに記載の通り、原町区で認定こども園が3園開園するが、この結果市内の未就学児の養育について格差が生じてしまうのではないか。	鹿島区 草野 繁春 委員	こども育成課 幼児育成係 学校教育課	令和7年4月に原町区に私立の認定こども園が3施設開園しております。そのうち1施設は、公立の原町あずま保育園の老朽化による廃園に伴い、民間で認定こども園を整備していただきました。また、残りの私立2施設は私立幼稚園から認定こども園に形態を移行したものです。これらの理由により原町区に3園が開設されましたが、施設数等に変わりはありません。これまで同様、私立の特色を活かした保育が実践されていくものと期待しています。 市では、幼児教育、学校教育において、取り組むべき事項を整理し、市全体でプログラムに取り組んでおります。令和5年度には、他に先駆けて、日々の遊びの中で楽しみながら英語に触れる「英語発音遊び」を実施しています。また、複雑性が高く、変化が激しい時代に、こども達が力強く生き抜く力を育むため、学校教育においては、研究開発校での「国際バカロレア教育」の導入に向け鋭意検討を進めるなど、教育環境の充実に努めています。 加えて、市では保育料・給食費・こども医療費の3つの完全無料化により保護者の経済的負担の軽減を図っています。無料化による負担軽減が、こども達の豊かな経験や学びの一助となるものと考えています。
2	予算概要 政策の柱3 (P13)	心身の健康づくり推進 市民プールの利用について、利用者を増やすための提案（昨年も話をしている） ・法人券の販売を行ってはどうか？ ・巡回バスの検討結果はどうなっているか。（市民プール以外でも活用できる施設があればルートの設定が必要ではないか。）	鹿島区 草野 楨夫委員	スポーツ推進課	【法人券の販売】 法人券については、他の自治体での事例を参考にしながら、令和7年下半年からの導入に向けて調整を進めています。 【巡回バスの検討】 巡回バスについては、見込まれる利用者数や費用等の状況から、専用バスの運行は困難です。 今年度、市内の公共交通体系の在り方を検討することとしていることから、その中で、市民プールの位置づけについても検討していく考えです。
3	予算概要 政策の柱4 (P14)	宇宙関連産業推進事業 具体的な事業のスケジュールがあれば知りたい。	鹿島区 草野 楨夫委員	商工労政課 宇宙関連産業推進室	国が策定した宇宙基本計画において、2030年代前半までに民間を含め年30機のロケットを打ち上げる目標を掲げるなど、宇宙関連産業は成長が期待される分野です。 また、宇宙基本計画に基づき定められた宇宙技術戦略により、JAXAが企業や大学に資金を提供する機能を強化（宇宙戦略基金を創設）し、2024年から10年間で総額1兆円規模の支援を行うこととしています。 このような中、本市には多くの宇宙関連スタートアップ企業が集まってきており、本市にとっても大きな可能性のある分野であると捉えております。 一方、宇宙関連産業は一概に定義できるものではなく、様々な分野・技術から成り立っており、地理的な特徴や国の動きも踏まえ、本市としてどこに優位性があるかを見極めながら、まずは市内に進出している技術開発段階の宇宙関連スタートアップ企業の事業計画やニーズを十分に把握し、それに対応した伴走支援をしていくことが重要だと考えています。 また、急速に発展する宇宙関連産業の推進のためには、国や県との関係構築を進め、その動向を注視しながら制度設計・事業構築を行っていく必要があります。 このため、本市が目指す姿やスケジュールは明確にはなっていませんが、引き続き関連産業のサプライチェーンの構築や、新たな企業の集積をめざし、一つ一つの取組みを積み重ね、将来的には宇宙関連産業が本市の復興のシンボルとなるよう進めていく考えです。

№	ページ	委員からの質問	委員名	担当課	回答内容
4	予算概要 政策の柱5	小高区へ設置予定のスマートインターチェンジの 進行具合はどうなっているのか。 いつ頃完成予定なのか。やる気があるのか？	小高区 末 芳治 委員	土木課 幹線道路推進係	小高スマートインターインターチェンジの整備については、高速道路アクセスの利便性向上、住民の帰還促進、並びに企業の事業再開の加速化や企業誘致の推進、観光振興による交流人口の拡大、既存インターチェンジ周辺の渋滞緩和等、様々な効果が見込まれ、小高区の復興には欠かせない事業であり、市としても重要な事業であると認識しております。 そのうえで、現在、用地取得、物件補償のための交渉を進めており、令和6年度末時点で約90%の契約締結を完了しています。速やかな工事着手が実現できるよう、残りの用地交渉を進めてまいります。なお、ネクスコ及び国土交通省とは用地取得、物件補償の完了後、速やかに工事着手できるよう調整を重ねており、理解が得られているものと認識しています。 工事期間につきましては、工事規模から標準工期を算定すると、工事着手から約4年程度と見込んでいます。 市としても重要性が高い事業と認識しており、早期の供用開始に向け、事業進捗に努めてまいります。
5	予算概要 政策の柱6 (P18)	新庁舎建設事業 資材高騰の折にあるが、当初予算を超えることになるのか。 対策があれば知りたい。	鹿島区 草野 禎夫委員	公有財産管理課 新庁舎建設推進係	新庁舎に係る事業費は、令和4年度に策定した基本計画時における概算事業費71億円に対し、建築資材等の高騰のほか、世界的なエネルギー資源の高騰や働き方改革による人件費の増加により、約1.4倍の上昇が生じています。 現在までの物価高騰の対策として、新庁舎に求められる必要な品質、設備機能は保持しつつ、建物構造等の工夫や、今後のDX化を想定した庁舎床面積の縮小などの検討に伴い、現時点においては想定総事業費を90億円としております。 なお、今後更に予想される物価上昇については、これまでの物価上昇率から本体工事費のおよそ10%分の7億円を見込み、総事業費を97億円と想定しており、現在行っている実施設計において、「使用資材のダウングレードを含む見直し」、「現庁舎からの再利用品の検討」等の視点でのコスト削減策を引き続き検討してまいります。
6	予算概要 特集1 (P20)	鹿島区は未だに工業団地のない区である。産業・ 仕事づくりは南相馬の大きな活力源の大切な事業 の一つと思うため、工業団地を作ってほしい。定 住・活力のある鹿島区づくりを目指してほしい。	鹿島区 鈴木 清教委員	商工労政課 企業立地係	現時点において、現在進めている原町区下太田の下太田工業団地の拡張、小高区岡田の小高復興産業団地の造成以外に新たな産業団地造成の計画はございません。企業の誘致にあたっては、こうした産業団地に加えて、民間の事業用地の需要も見極める必要があり、特に鹿島区においても適地の調査をしっかりと行ってまいる考えです。
7	予算概要 特集1 (P20)	地域に働ける職場が有ることによって、人の流れ や消費が生まれ、地域活性化・振興につながると 考えるが、鹿島区においては現在工業団地が一つ もないが、今後鹿島区の活性化・振興策を市とし てどのように考えているか伺いたい。	鹿島区 草野 繁春 委員	商工労政課 企業立地係	

№	ページ	委員からの質問	委員名	担当課	回答内容
8	予算概要 特集3 (P22)	鹿島区においては、昨年、廃校になった八沢小学校について、本校舎は耐用年数もあり、比較的新しい体育館、そしてプールもあり使用価値のある校舎なので利活用を検討していただきたい。市の考えを伺いたい。	鹿島区 草野 繁春 委員	公有財産管理課 財産管理係	旧八沢小学校の校舎は平成17年、体育館は平成22年、プールは平成10年に建設されております。 旧八沢小学校については、行政としての利用予定はないため、活用する民間事業者や民間団体、公的機関等を募っている状況です。体育館については、廃校後に地元スポーツ少年団等から、廃校前と同様に利用したいとの意見をいただいております。施設全体の利活用が決定されるまでの間、利用ができるよう4月中の利用開始に向け準備を進めております。 なお、旧八沢小学校をはじめ、未利用施設の民間事業者や民間団体、公的機関等による利活用を促進するため、地域の活性化に繋がるよう、令和7年9月頃までに新たな支援制度を構築し、その後速やかに制度が運用を開始できるよう進めていく考えです。
9	予算概要 特集3 (P22)	鹿島駅駅舎利活用 駅舎の新しい使い方を皆さんと一緒に検討とありますが、具体的にどのように進める予定なのか？	鹿島区 草野 禎夫委員	鹿島区地域振興課	鹿島駅駅舎利活用については、従来通りの鉄道利用者のための機能に加え、市民の利活用を前提としたスペースを付加することを想定しており、幅広い世代から数多くの意見を聴取する必要があります。 このことから、地域住民をはじめとした関係者で構成する検討会議の開催（R7.5月～R8.2月に3回程度）やワークショップ・アンケート方式（R7年6月～8月に複数回開催予定）などにより、主たる駅利用者である高校生のほか、地元行政区や小中学生の保護者など幅広い層からの意見聴取を予定しております。
10	予算概要 特集3 (P23)	南相馬鹿島サービスエリア周辺地域開発 素晴らしい施設等ができると聞いていますが、オープンにできる情報があれば教えてください。	鹿島区 草野 禎夫委員	鹿島区地域振興課	南相馬鹿島サービスエリア周辺開発については、①「伝えたい」がたくさんあるSA、②一緒に育てるSA、③まちをつくるSAを事業コンセプトとした基本計画を策定しているところです。具体的なコンテンツとして、地元食材を利用した飲食機能、南相馬の癒しを体感できる宿泊・温浴機能、南相馬の思いを伝える物販機能、野馬追や馬文化を広く伝える機能などの導入を検討しています。 全国的に見ても参考事例が少ない中、市としても初の試みとなる本格的な官民連携事業となることから、調整に時間を要しているところではありますが、遅くとも6月にはパブリックコメントとして詳細をお知らせする予定です。

№	ページ	委員からの質問	委員名	担当課	回答内容
11		地域間のコミュニティを図るため、各区独自の事業の実施を年に一度ぐらいあってもいいのではないか。合併以来、なにもない。各区独自で使用できる予算の配分があっていいと思う。 ＜質問趣旨＞ 合併当初は、鹿島区・小高区において独自の予算を持っていた。鹿島区において、地域のニーズに応じた独自の事業を行ってはどうか。 【追加確認】合併前に、当時の鹿島町政で努力して誘致したサテライトかしまや南相馬鹿島SA（セデッテかしま）での利益が現在、鹿島区に還元されていないように見える。市に還元される財源を「自治振興基金」に積み立てるなどして、各区独自の特色あるまちづくりがさらにできるようにしてみてもどうか。	鹿島区 鈴木 清教委員	鹿島区地域振興課 (小高区地域振興課・コミュニティ推進課)	「自治振興基金」は、各自治区の特色あるまちづくりを進めるための貴重な財源です。 鹿島区の「自治振興基金」については、サテライトかしまからの地元交付金を積み立てております。各区独自の特色あるまちづくりの中心になるのが、まさしく地域協議会だと考えています。地域の課題やニーズに対応した事業が検討・実施できるよう市としても取組んでまいります。
12		地域協議会の開催時に、次回の開催日程を決めているが、その時に次回の協議内容も周知できないか？資料は後からでかまわないので、内容だけでも知っておきたい。	鹿島区 大河内 俊樹委員	コミュニティ推進課 小高区地域振興課 鹿島区地域振興課	把握している案件に関する情報を整理し、次回以降の地域協議会に提出が見込まれる案件につきましては、提出見込案件として事前にご案内いたします。